
北海道地球温暖化防止対策条例の 見直しに係る事業者アンケートについて

令和4年4月
北海道環境生活部ゼロカーボン推進局気候変動対策課



①年間原油換算エネルギー使用量の把握状況（スライド4）

- ・1,000kL未満 22.2%、1000～1,500kL 4.3%、1,500kL以上 29.9%、**未把握 43.6%**

②脱炭素化に向けた社会の捉え方（スライド5）

- ・「脱炭素化に向けた動きが加速していると感じている」が**7割**、「今後、事業をするうえで脱炭素化は必須」が**5割**

③温暖化対策としてどのような取組を行っているか・行いたい（スライド6）

- ・現在の取組では、省エネ機器や次世代自動車の導入が多く取り組まれ、今後行いたい取組では「**再エネ**」導入が大幅に増加した

④再エネへの関心/再エネの導入への課題・目標（スライド7）

- ・約**8割**が再エネ導入への関心を持っているが、導入目標は設定しているのは約**1割**

⑤温室効果ガス排出量（削減目標）の把握（設定）・公表（スライド8）

- ・温室効果ガス排出量について、「把握している」は約**4割**で、把握する方法が分からないことや**知識や時間不足が課題**

⑥取引先から温室効果ガスの排出の削減や目標設定の要請（スライド9）

- ・現時点では、事業者の約**9割**は温室効果ガスの削減等を求められたことはない

⑦レコーディングダイエット形式の温室効果ガス排出量削減への取組（スライド10）

- ・「**取り組みたい**」は約**8割**だったが、小規模企業では約**3割**が取り組みたいと思っていない
- ・取り組みたいと思っていない理由は「**レコーディングダイエットがわからない**」という意見が挙げられていた

⑧森林吸収源の確保の取組（スライド11）

- ・「**わからない**」という回答が約**4割**

⑨脱炭素社会の実現に向けた社会・経済の変化による貴社への影響（スライド12）

- ・「**プラス・マイナス両面の影響が考えられる**」が約**4割**、「**わからない**」が約**3割**

⑩脱炭素社会の実現に向けて、道に推進を期待するもの（スライド13）

- ・「**北海道の特徴や優位性を活かしたイノベーションの実現・展開**」が最も高く約**4割**
- ・「**わからない**」、「**本道の強みである新エネルギーを活用する事業者や立地の促進**」が約**2割**

⑪事業者から報告された情報のなかで把握したい情報（スライド14）

- ・1,500kL以上の報告制度対象事業者の**6割以上**が温室効果ガスの削減事例を把握したい

事業者の意識

- 脱炭素社会に向けて社会・経済の変化による影響では、「プラス・マイナス両面の影響が考えられる」や「わからない」の回答が約7割、道に推進を期待するものでは、「北海道の特徴や優位性を活かしたイノベーションの実現・展開」、「分からない」が約2割ずつだった。（対応スライド12,13）

再エネ導入

- 事業者は脱炭素化に向けた動きを感じており、温暖化対策として省エネ機器や次世代自動車の導入に取り組んでいる。特に再エネ導入への関心は高く、今後取り組みたいと考えているが、導入コストなどの課題が挙げられた。なお、大半の事業者は再エネの導入目標の策定までは至っていない。（対応スライド5,6,7）

温室効果ガス排出量制度の見える化

- 自社の原油換算エネルギー使用量は約6割が把握しているが、温室効果ガス排出量を算定して把握しているのは約4割にとどまっており、理由としては把握する方法が分からないこと、知識や時間不足が課題として挙げられた。また、取引先から温室効果ガスの排出削減や目標設定を約9割が求められたことがなく、レコーディングダイエットのような簡易な排出量削減手法は実施したいが、そもそもレコーディングダイエットがわからないという意見も挙げられた。（対応スライド4,8,9,10）

森林吸収源

- 森林吸収源の確保や道に推進を期待するものでも、「わからない」という回答が多いことから、森林吸収源（木材の積極的な利活用含む）に対する取組は浸透していないことが考えられる。（対応スライド11）

報告制度

- 報告制度対象者が知りたい情報として温室効果ガスの削減事例が最も高く、次いで業種別のエネルギー使用状況の推移、ゼロカーボンに向けた業種別の進捗状況や今後の動向と続いた。（対応スライド14）

○実施期間
令和3年12月20日（月）～令和4年1月28日（金）

○対象
ゼロカーボン推進協議会会員事業者
（道経連、道商連、道同友会、道商工連など）

○照会項目
企業規模等、排出量の把握・公表・目標設定の状況、
簡易な把握方法のニーズなど21項目

○企業規模
従業員数20人以下を小規模企業、21～300人を中小企業、
301人以上を大企業と分類

○回答者数
377件

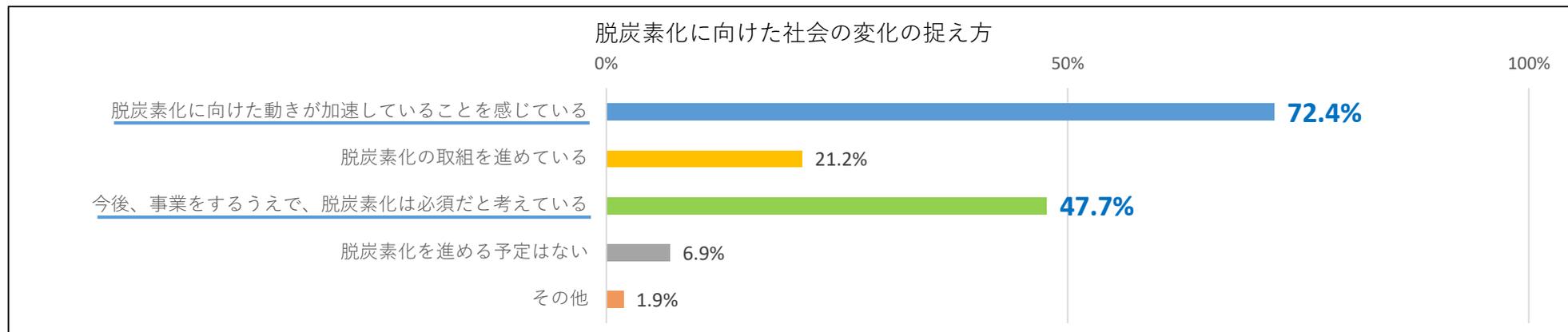
○規模別提出割合
小規模企業27.4%、中小企業48.7%、大企業23.9%

○年間原油換算エネルギー別提出割合
把握していない事業者 **43.6%**
把握している事業者 **56.4%**
（1,000kL未満22.2%、1,000-1,500kL4.3%、1,500kL以上29.9%）

○回答者の業種内訳

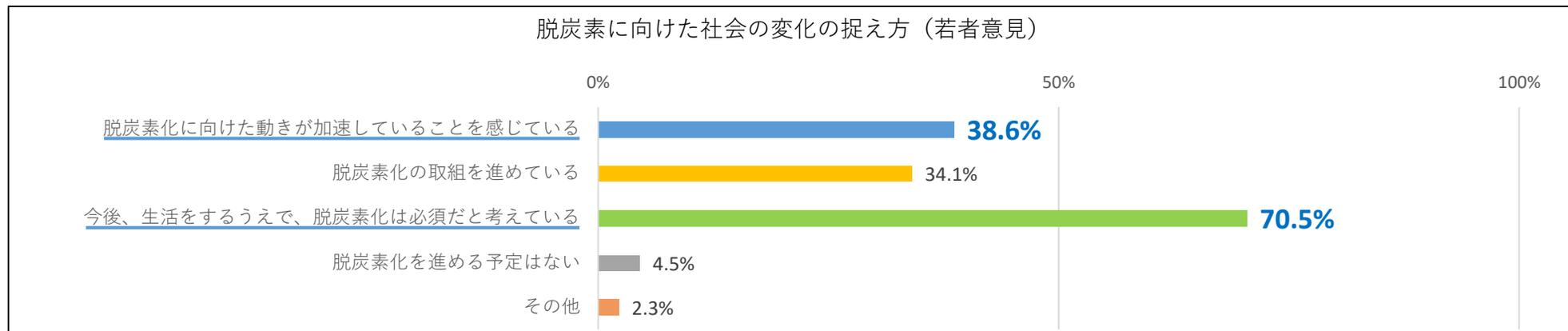
業種	回答数
農業・林業	23
漁業	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1
建設業	104
製造業	71
電気、ガス、熱供給、水道業	5
情報通信業	7
運輸業、郵便業	15
卸売業、小売業	29
金融業、保険業	20
不動産業、物品賃貸業	2
学術研究、専門・技術サービス業	3
宿泊業、飲食サービス業	21
生活関連サービス業、娯楽業	3
教育、学習支援業	5
医療、福祉	4
複合サービス業	7
サービス業	22
その他	35

事業者の結果



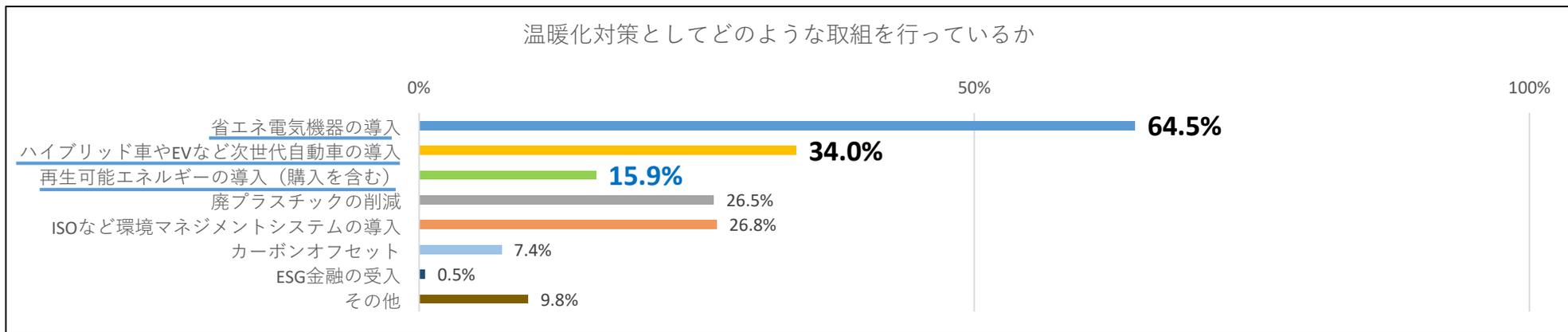
若者の結果

【参考】若者（10～20代）に対して同様の質問を実施したところ、44人の若者から回答があった。

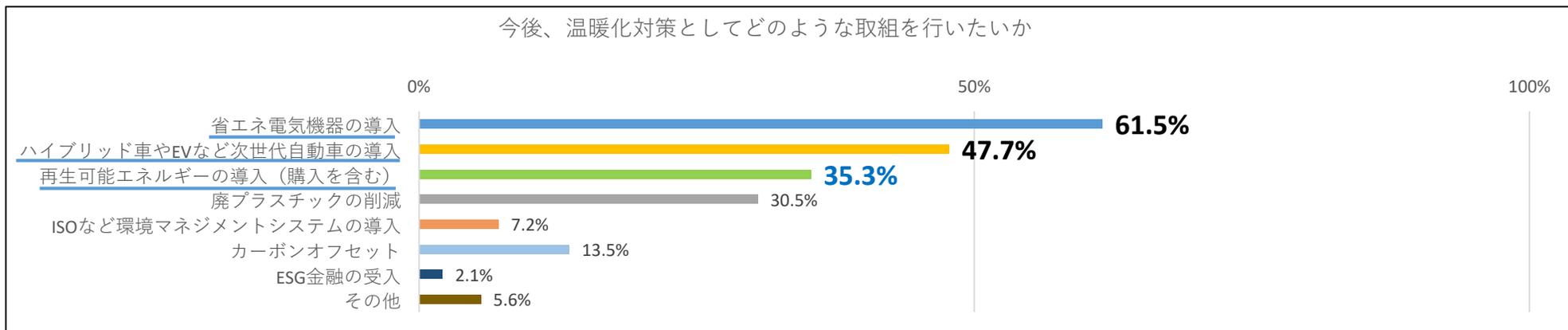


○事業者は「脱炭素化に向けた動きが加速していると感じている」が約7割と最も高く、「今後、事業をするうえで、脱炭素化は必須だと考えている」のは約5割だった。逆に若者は「脱炭素化に向けた動きが加速していると感じている」が約4割で、「今後、生活するうえで、脱炭素化は必須だと考えている」のは約7割で最も高かった。

現在の取組

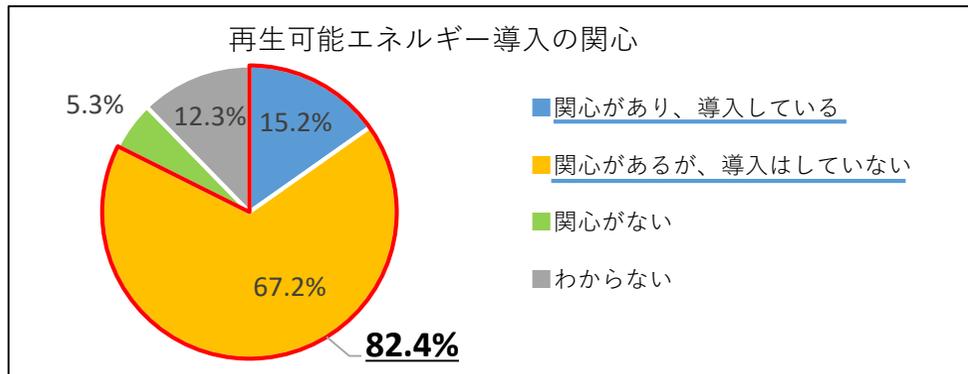


今後行いたい取組

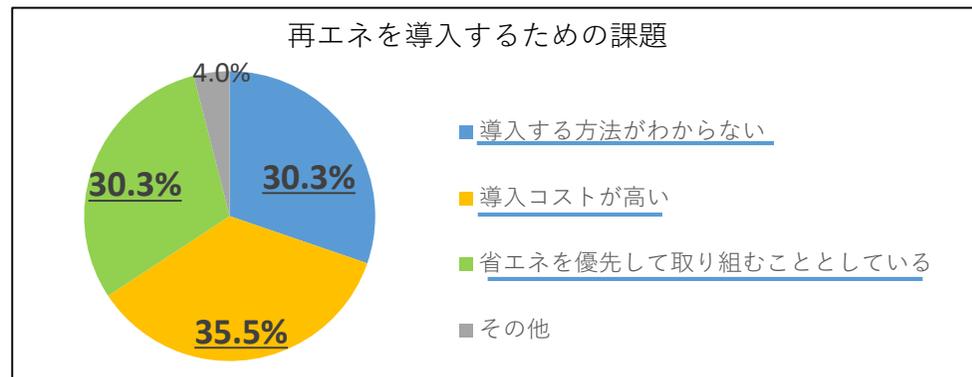


- 現在は「省エネ電気機器」や「次世代自動車」の導入が多く取り組んでいる。今後行いたい取組では、「再エネ」の導入が、現在の取組と比べて大幅に増加した。
- 再エネの導入を促進するための取組が必要と考えられないか。

再エネ導入に関心があるか

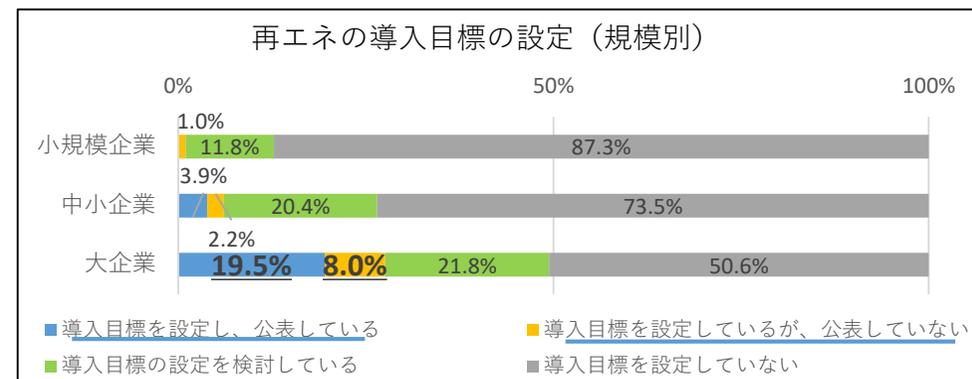
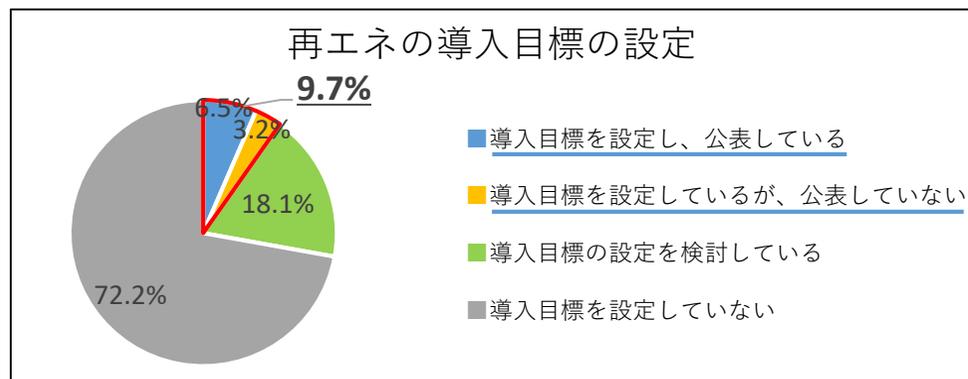


再エネを導入するための課題は何か



※再エネ導入で「関心があるが、導入はしていない」と回答した事業者への設問

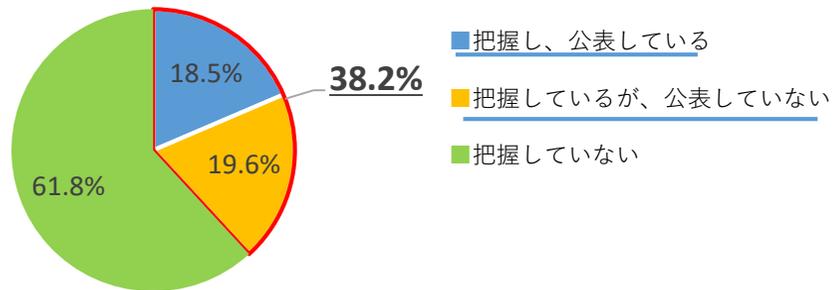
再エネの導入目標を設定しているか



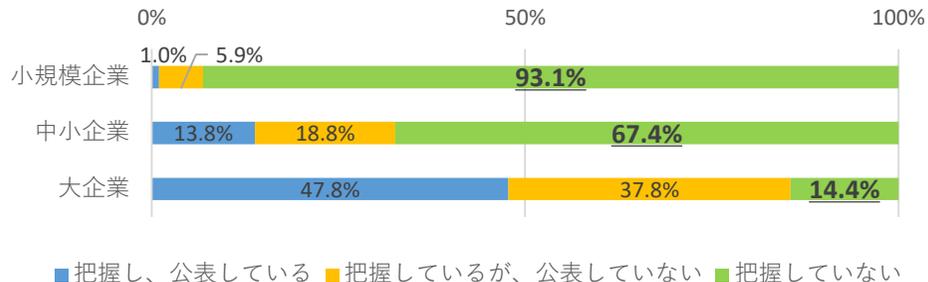
- 再エネ導入に対する関心は82.4%と高く、導入するための課題は「導入コストが高い」、「導入する方法がわからない」、「省エネを優先して取り組むこととしている」が挙げられていた。
- 導入目標を設定しているのは9.7%に留まり、大企業でも27.5%だった。
- 再エネ促進のために、再エネ導入のコスト削減・導入方法の情報や目標が必要と考えられないか。

排出量の把握・公表

自社の温室効果ガスの排出量の把握・公表状況

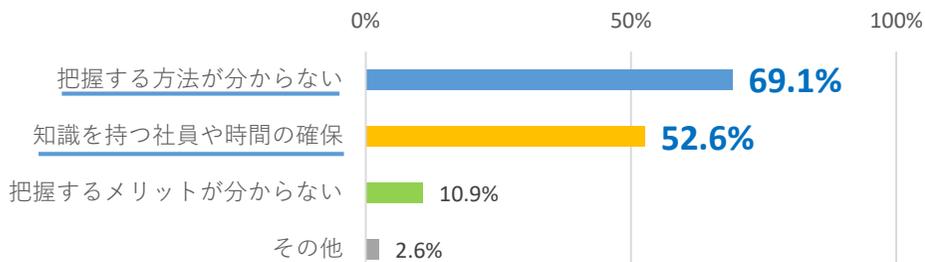


自社の温室効果ガスの排出量の把握・公表状況（規模別）



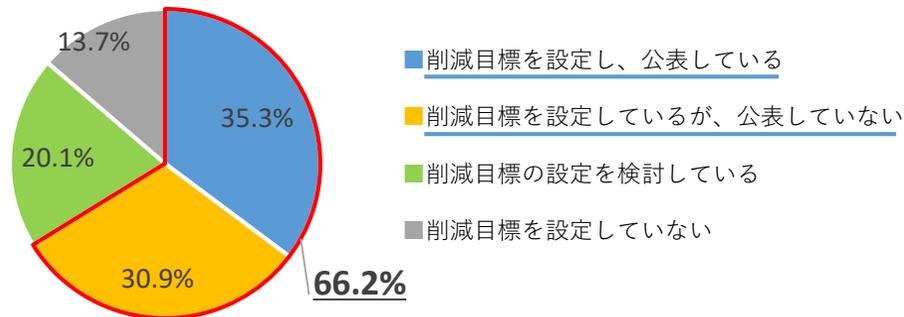
把握するための課題（複数回答）

温室効果ガス排出量を把握するための課題



削減目標の設定・公表

温室効果ガス排出量の削減目標の設定・公表状況



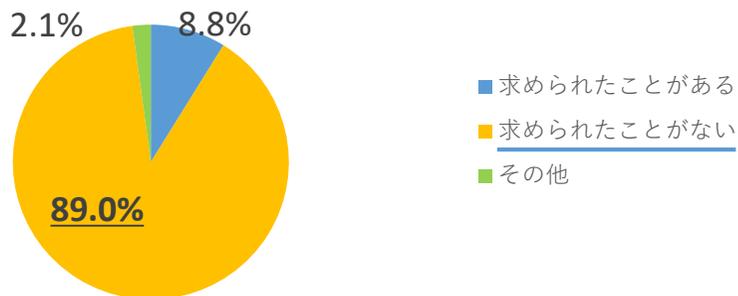
※排出量を把握していない事業者への設問

※排出量を把握している事業者への設問

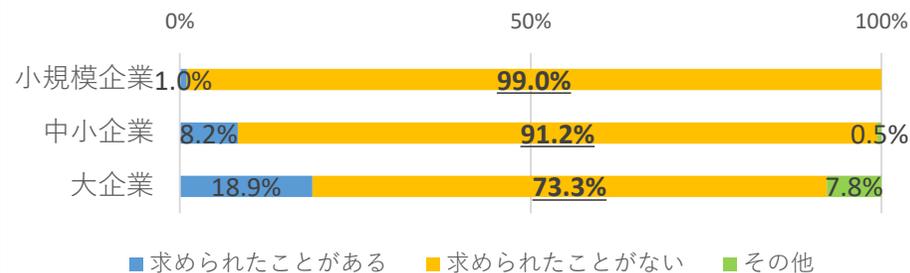
- 原油換算エネルギーを把握している事業者は56.4%（3P参照）、温室効果ガスを把握している事業者は38.2%となり、16.2%の差があった。特に小規模企業で把握しているのは1割以下だった。
- 主な課題は「把握する方法が分からない」、「知識を持つ社員や時間の確保」だった。
- 温室効果ガスを把握している事業者のうち66.2%が削減目標を定めていた。
- 小規模企業向けに温室効果ガスを簡易的かつ短時間で算出する方法が必要と考えられないか。

温室効果ガスの削減等の要請

温室効果ガスの削減等の要請を求められたか

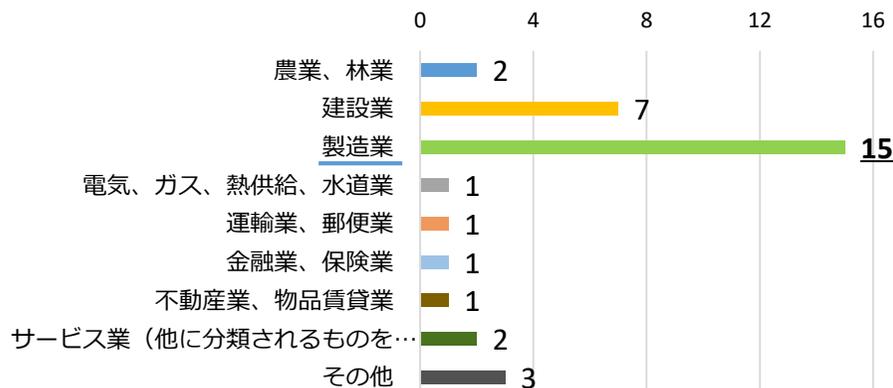


温室効果ガスの削減等の要請（規模別）

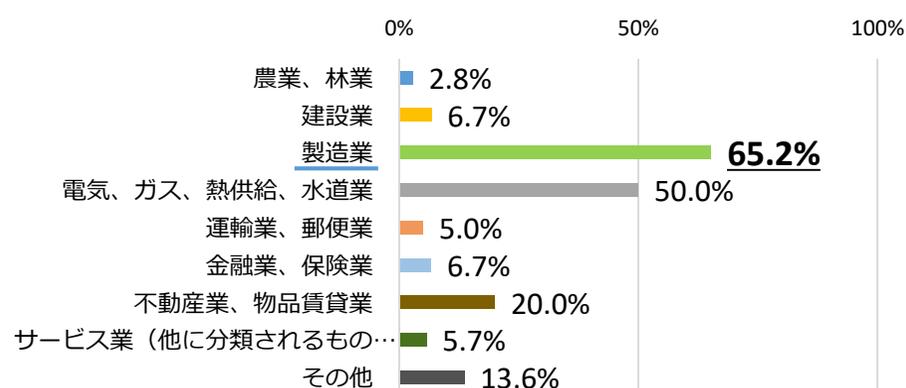


求められた業種

求められた業種（件数）



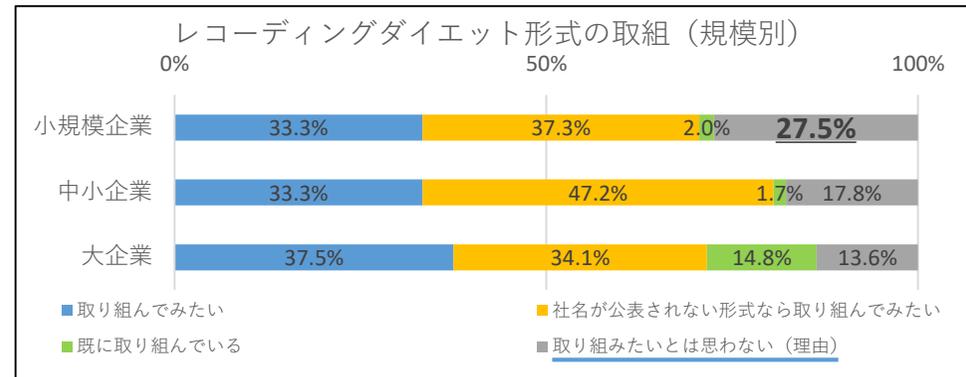
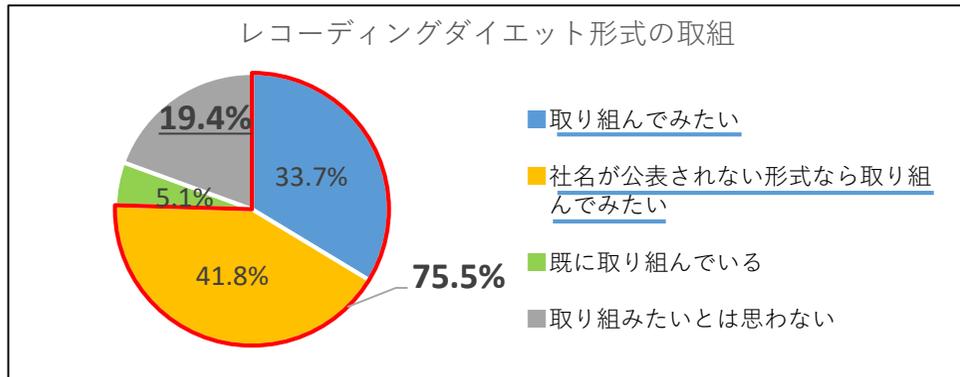
求められた業種（割合）



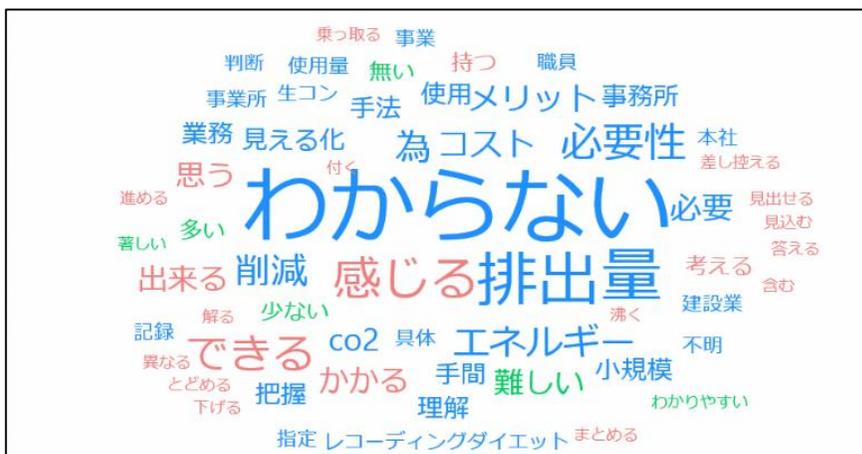
○89%の事業者は取引先から温室効果ガスの削減等を求められたことはなく、特に小規模企業では99%が求められていない。

○求められていた業種では製造業が件数、割合共に最も高くなった。

レコーディングダイエット取り組んでみたいか



取り組みたいと思わない理由（自由記載）

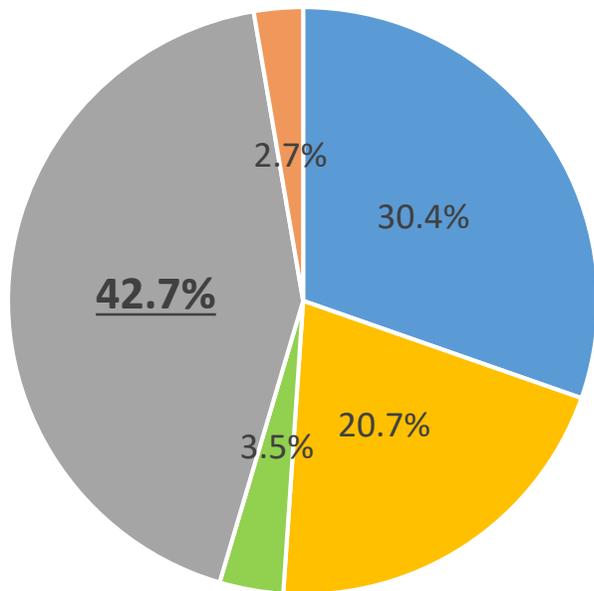


自由記載を青色が名詞、赤色が動詞、緑色が形容詞となっており、出現頻度に応じた大きさで図示。ユーザーローカルテキストマイニングツール (<https://textminimg.userlocal.jp/>) による分析。

※レコーディングダイエット形式の排出量削減とはエネルギー消費量を入力し、二酸化炭素排出量を「見える化」することにより、意識改革・行動変容を促す取組

- レコーディングダイエット形式の排出量削減は75.5%が取り組むべきと考えている。
- 小規模企業の27.5%は取り組むべきとは思っていない。理由としては「レコーディングダイエットがわからない」という意見が挙げられた。
- レコーディングダイエットの丁寧な説明と取組が必要と考えられないか。

森林吸収源の確保



- 道内の森林の整備への支援（植林、下刈、間伐、枝打ちなど）
- 道産木材の積極的な利用
- J-クレジット制度の活用
- わからない
- その他

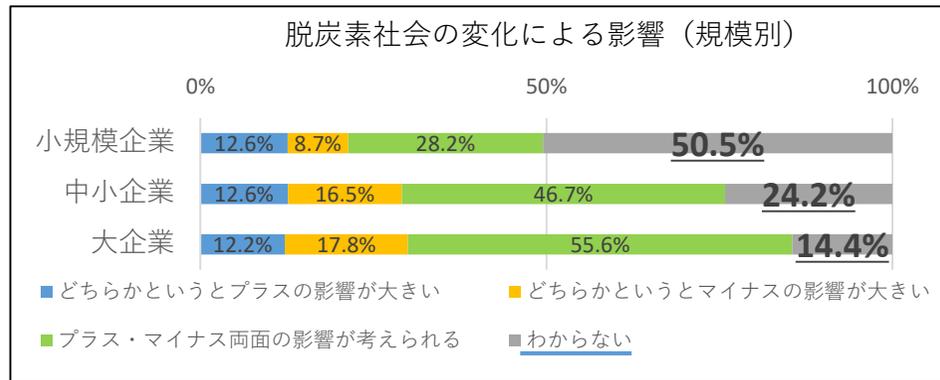
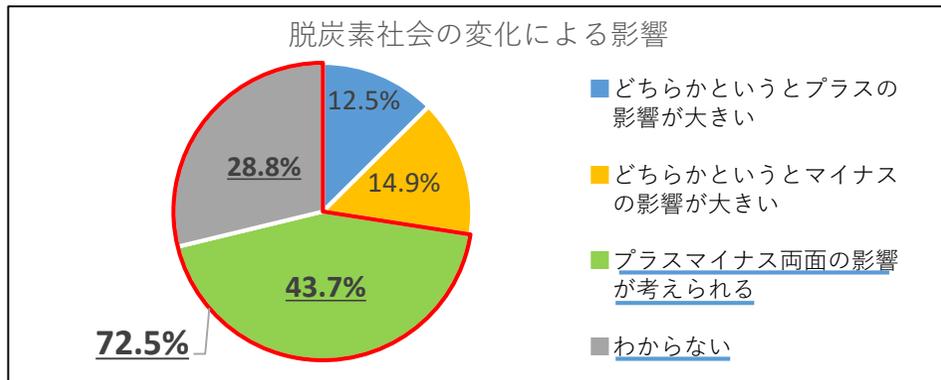
森林吸収源の確保（規模別）



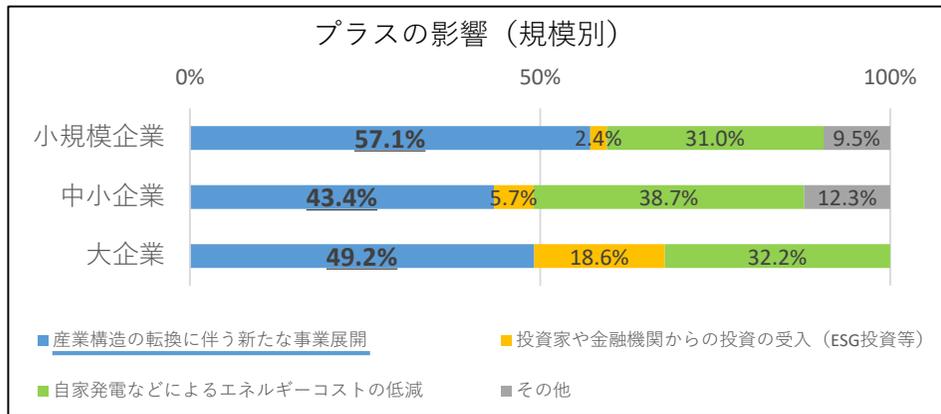
- 道内の森林の整備への支援（植林、下刈、間伐、枝打ちなど）
- 道産木材の積極的な利用
- J-クレジット制度の活用
- わからない
- その他

- 「わからない」という回答が約4割、次いで「道内の森林の整備への支援」、「道産木材の積極的な利用」と続いた。
- 規模別でも最も高いのは「わからない」だった。小規模企業・中小企業は道産木材の積極的な利用が大企業を上回ったが、J-クレジット制度の活用は約1%の回答となった。
- 森林吸収源への理解が浸透していないので、より積極的な事業者の取組が必要と考えられないか。

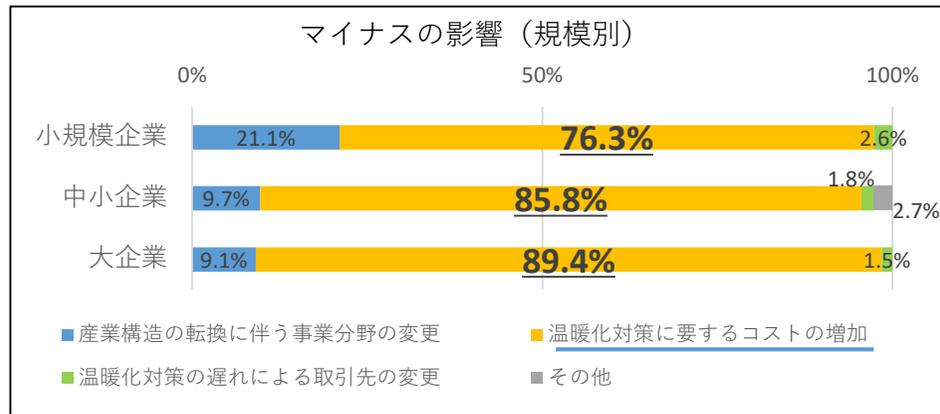
事業活動にどのような影響があるか



プラスの影響

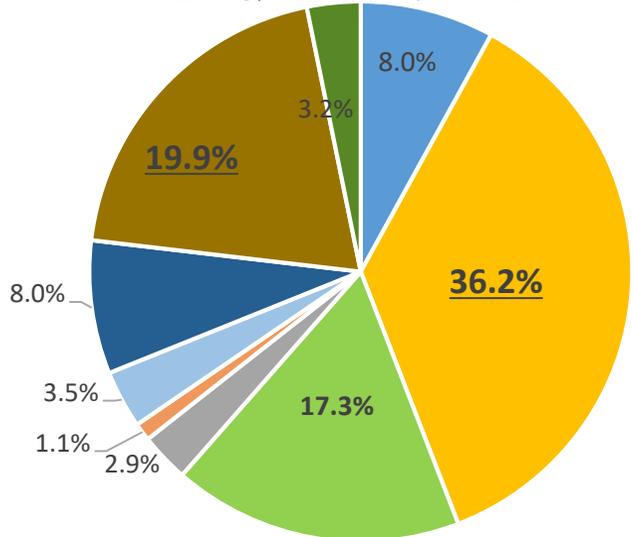


マイナスの影響



- 「プラス・マイナス両面の影響が考えられる」が約4割、「わからない」が約3割と全体の約7割を占め、特に小規模企業は「わからない」の回答が約5割だった。
- プラスの影響では「産業構造の転換に伴う新たな事業展開」、マイナスの影響では「温暖化対策に要するコストの増加」が選択された。

道に推進を期待するもの



- 投資家や金融機関の積極的な投資（ESG投資）を受けられる環境づくり
- 北海道の特徴や優位性を活かしたイノベーションの実現・展開
- 本道の強みである新エネルギーを活用する事業者の投資や立地の促進
- J-クレジットなど排出量取引制度の普及促進
- カーボンフットプリントの普及などによるサービスの開発などの環境ビジネスの振興等の促進
- ISO14001やHES（北海道環境マネジメントシステムスタンダード）といった環境マネジメントの導入
- 事業転換が必要な業種への支援
- わからない
- その他

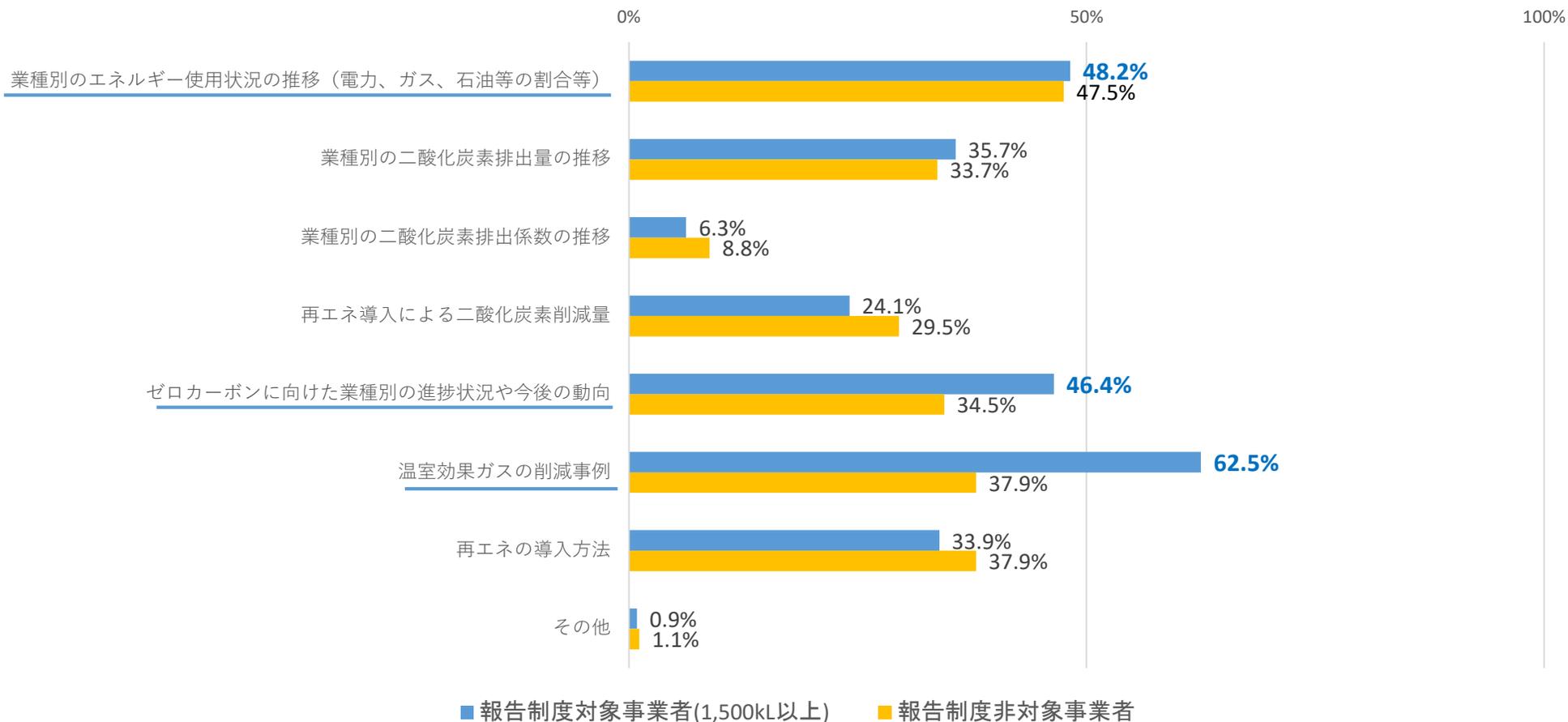
道に推進を期待するもの（規模別）



- 投資家や金融機関の積極的な投資（ESG投資）を受けられる環境づくり
- 北海道の特徴や優位性を活かしたイノベーションの実現・展開
- 本道の強みである新エネルギーを活用する事業者の投資や立地の促進
- J-クレジットなど排出量取引制度の普及促進
- カーボンフットプリントの普及などによるサービスの開発などの環境ビジネスの振興等の促進
- ISO14001やHES（北海道環境マネジメントシステムスタンダード）といった環境マネジメントの導入
- 事業転換が必要な業種への支援
- わからない
- その他

- 「北海道の特徴や優位性を活かしたイノベーションの実現・展開」が約4割と最も高く、次いで「わからない」、「本道の強みである新エネルギーを活用する事業者や立地の促進」が約2割ずつであった。
- 小規模企業は、わからないが最も高くなった。

把握したい情報（報告制度対象別）



○原油換算エネルギー使用量1,500kL以上の報告制度対象事業者は、「温室効果ガスの削減事例」が高く、「業種別のエネルギー使用状況の推移」や「ゼロカーボンに向けた業種別の進捗状況や今後の動向」が次いで高くなった。

○事業者の求める情報を公表することにより、さらに有効活用してもらえと考えられないか。